



# 株主の皆さまへ

平成26年4月1日 → 平成26年9月30日

## 第134期 中間報告書

豊かな明日を支える  
創造的ハイブリッド・ケミストリー



住友化学

証券コード 4005

## 中期経営計画の諸課題に果敢に取り組み、さらなる成長を目指します。

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの第134期上半期の業績の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期間の国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られ、海外経済も、新興国では力強さを欠く状況が続きましたが、一方で、米国では底堅い景気回復が続き、欧州も緩慢ながら持ち直しの動きを維持したことから、経済情勢は全体として緩やかな回復基調となりました。

当社グループはこのような状況下で、販売価格の是正、販売数量の拡大に努めるとともに、徹底した合理化によるコスト削減や競争力の強化等に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてまいりました。その結果、当上半期における売上高は、前年同期に比べ776億円増加し、1兆1,284億円となりました。損益面では、営業利益は362億円となり前年同期を下回りました。一方で、持分法投資損益の改善により、経常利益は528億円、純利益は226億円となり、それぞれ前年同期を上回りました。

当期の中間配当につきましては、1株につき6円として実施させていただくことといたしました。

今後の経済動向につきましては、全体の基調としては引き続き緩やかな回復をたどるものと思われませんが、消費税率引き上げ後の反動の長期化や新興国の景気減速懸念等のリスク要因もあり、楽観視はできないものと考えております。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画（2013年度～2015年度）の目標を達成すべく、5つの重要経営課題（①事業構造改善の断行、②強固な財務基盤の構築、③次世代事業の開発、④グローバル経営の深化、⑤コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の維持）に引き続き総力を挙げて取り組んでまいります。

主な進捗状況の例を申し上げますと、「事業構造改善の断行」では、バルクケミカル領域の再構築、スペシャリティケミカル領域の積極的な事業拡大を推し進めており、「次世代事業の開発」では、環境・エネルギー、ICT（情報・通信技術）、ライフサイエンスの3分野に重点を置いて、将来の飛躍に向けた技術開発に鋭意注力しております。

これらを含め、諸課題の取り組みは総じて着実に進捗しており、今後も引き続き目標達成に向けて、果敢に挑戦し、グローバル化学企業としてのさらなる成長を目指してまいります。

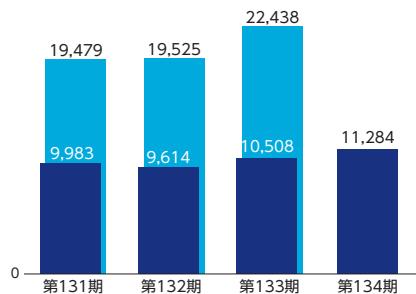
株主の皆様におかれましては、今後とも、ご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成26年12月

代表取締役社長・COO 十倉 雅和

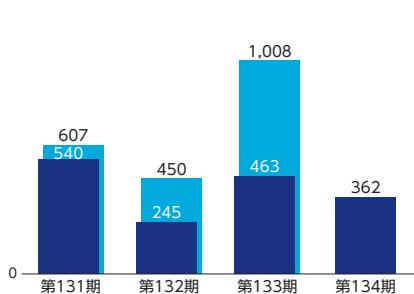
## 売上高

(単位：億円)



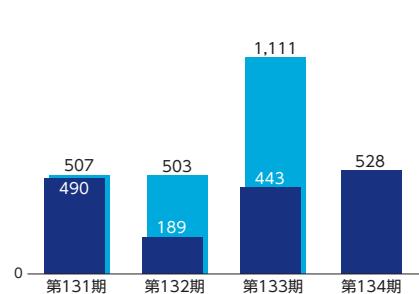
## 営業利益

(単位：億円)



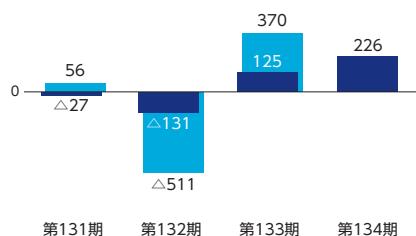
## 経常利益

(単位：億円)



## 純利益

(単位：億円)



## 自己資本

(単位：億円)

## 自己資本比率

(単位：%)



■ 中間期 ■ 通期  
● 中間期 ● 通期

## 平均為替レート

(単位：円/ドル)



## ナフサ価格

(単位：円/KL)

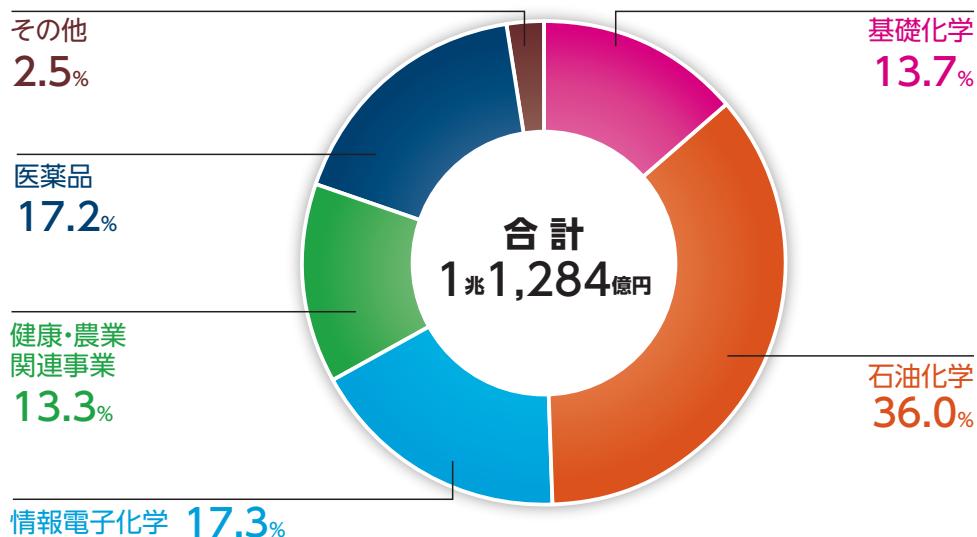


## 株価

(単位：円)



## 売上高構成比

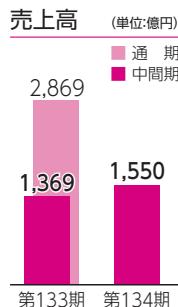


### 基礎化学

無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム、機能的材料、添加剤、染料等

メタアクリルは出荷の増加や市況の上昇により販売が増加しました。アルミニウムも市況の上昇により販売が増加しました。一方、合成繊維原料は市況の低迷が続き、出荷も減少しました。

この結果、売上高は前年同期に比べ180億円増加し1,550億円となりましたが、営業損益は前年同期に比べ9億円改善したものの39億円の損失となりました。



### 石油化学

石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等

海外子会社において合成樹脂の出荷が増加したほか、原料価格上昇により石油化学品や合成樹脂の市況も上昇しました。

この結果、売上高は前年同期に比べ377億円増加し4,067億円となり、営業利益は前年同期に比べ6億円増加し45億円となりました。



## 情報電子化学

光学製品、カラーフィルター、  
半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、  
電池部材、タッチセンサーパネル等

液晶ディスプレイ材料である**偏光フィルム**の販売価格は下落しましたが、需要の増加により出荷は増加しました。また、**タッチセンサーパネル**も販売価格は下落しましたが、生産能力増強により出荷は増加しました。

この結果、**売上高**は前年同期に比べ129億円増加し**1,947億円**となりました。一方、販売価格下落の影響により、**営業利益**は前年同期に比べ72億円減少し**145億円**となりました。

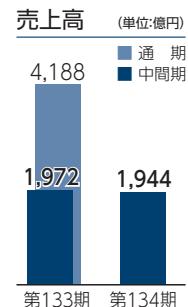


## 医薬品

医療用医薬品、放射性診断薬等

北米では、独占販売期間の終了により、**ルネスタ**（催眠鎮静剤）の出荷が大きく減少しましたが、**ラゾーダ**（非定型抗精神病薬）の出荷が予想を上回るペースで拡大しました。一方、国内では薬価改定や後発品の影響により販売が減少しました。

この結果、**売上高**は前年同期に比べ28億円減少し**1,944億円**となり、**営業利益**は前年同期に比べ52億円減少し**154億円**となりました。

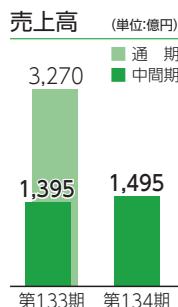


## 健康・農業関連事業

農業、肥料、農業資材、  
家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、  
飼料添加物、医薬化学品等

**メチオニン**（飼料添加物）の市況は前年同期に比べると低いものの緩やかに回復しつつあるほか、出荷も増加しました。また、**オリセット®ネット**（長期残効性防虫蚊帳）も出荷が増加しました。一方、**農業**は消費税増税の影響により国内出荷が減少したほか、南米でも天候不順の影響により出荷が減少しました。

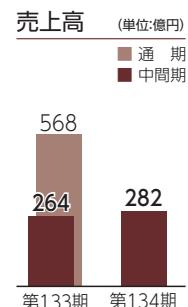
この結果、**売上高**は前年同期に比べ100億円増加し**1,495億円**となりましたが、**営業利益**は前年同期に比べ2億円減少し**114億円**となりました。



## その他

その他、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。

これらの**売上高**は前年同期に比べ18億円増加し**282億円**となり、**営業利益**は前年同期に比べ7億円減少し**27億円**となりました。



## 化成品事業のグローバル展開・拡販

化成品事業部では各種のファイン・スペシャリティ製品をグローバル市場に販売しています。主力製品のレゾルシンは、タイヤ用接着剤用途を中心に需要が堅調で、販売数量も着実に増加し、現在、千葉と大分の2工場からグローバル販売網を通じ、世界各国の需要家へ安定的に供給しております。プラスチック用添加剤では、独自の高機能酸化防止剤が、中東・アジア等での事業拡大を目指す樹脂メーカーに新規採用されるなど、海外での販売を順調に伸ばしております。また、低燃費タイヤ向けゴム薬品や環境に優しい水系接着剤原料等、グローバル市場で展開できる機能製品の新規開発にも積極的に取り組んでまいります。



化成品事業の主力製品 レゾルシン  
(タイヤ接着剤用途等)

## シンガポールPCSの収益力強化

当社のシンガポール石油化学コンプレックスの中核を構成するペトロケミカル・コーポレーション・オブ・シンガポール(以下、PCS)は本年5月に、ブタジエン第2プラント(生産能力10万トン)の操業を開始し、10月16日にその記念式典を開催しました。本年はPCS操業開始から30周年にあたるため、式典には多くのシンガポール政府関係者も出席し、盛大に執り行われました。ブタジエンは中長期的な供給不足が予測されており、第2プラント増設はPCSの収益増加に大いに貢献するものと考えております。

当社の石油化学製品のグローバル体制において、シンガポールは高付加価値品に関する戦略拠点と位置づけられており、当社は今後もPCSのさらなる競争力の強化に向けて努力してまいります。



PCSで10月に開催した記念式典の様子

## プロセスケミカル事業の拡充

住化電子材料科技(西安)有限公司(以下、電子科技)は、本年5月に半導体用ケミカル工場の竣工式を執り行いました。電子科技は、三星(中国)半導体有限公司(以下、三星)へのプロセスケミカル<sup>(\*)</sup>の供給拠点として、中国の西安高新開発区内に設立されました。三星では、今後成長が期待される3次元タイプのV-NANDフラッシュ半導体を製造しており、電子科技のプロセスケミカルはこの製造工程で使用されております。

情報電子化学部門は今後も高品質の製品の安定供給に取り組んでいくとともに、マーケットインの徹底や新製品・技術の開発を通して、プロセスケミカル事業のさらなる拡大を図ってまいります。

(\*) プロセスケミカル…半導体製造工程で発生する不要物質の除外及び洗浄に用いられる製品。



半導体用ケミカル工場の外観と竣工式の様子

## 微生物農薬事業の体制強化

ベーラント・バイオサイエンス社(当社の米国100%孫会社、以下VBC)がアイオワ州オーセージ市に建設していた微生物農薬原体の製造工場がこの度完成し、稼働を開始しました。

微生物農薬は、天然の微生物由来の物質を利用しているため有機栽培での使用が可能であるなど、食の安全・安心への要求が高まる中で今後の更なる需要増加が見込まれております。また当工場は、既存の微生物農薬事業の拡大のみならず、現在開発中である砂漠化や温暖化等に対応するための環境ストレス耐性付与剤など、新分野の製品の生産にも寄与することが期待されています。

当社は今後も、従来の化学農薬に加えて、VBCの微生物農薬事業の基盤強化を一層推進し、安定した世界の農業生産に貢献してまいります。



新設された微生物農薬原体製造工場

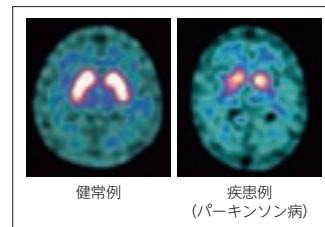
## 分子イメージングで医療課題の解決に挑戦する

日本メジフィジックス(株)は、「核医学(\*)」のリーディングカンパニーとして、医療への貢献を目指しております。

核医学が強みを発揮する技術の1つに、生体内の特定の分子情報を画像化する「分子イメージング」があります。近年、個々の患者毎に最適な医療を提供する「個別化医療」のニーズが高まっており、有益な診断情報を提供する分子イメージングの重要性が増大しております。

同社が本年1月に発売した「ダツスキャン®静注」は、パーキンソン症候群及びレビー小体型認知症の診断に有用であるとの高い評価を受けています。さらには、認知症におけるアミロイドβイメージング剤の開発への取り組みなど、アルツハイマー病等脳疾患領域をはじめとした様々な課題の解決に挑戦してまいります。

(\*)核医学…ごく微量の放射線を出す医薬品(放射性医薬品)や医療機器を使って、病気の診断や治療を行う医学の専門分野。



ダツスキャン®静注による画像



## CSR活動

### マラリア撲滅への取り組みについて

当社は、アフリカの貧困地域の自立的な発展を支援する米国の非営利団体「ミレニアム・プロミス」の「ミレニアム・ビレッジ・プロジェクト」を支援しています。本年も同プロジェクトにマラリア予防用の蚊帳「オリセット®ネット」を33万張り(120万ドル相当)寄付することとし、現在、ミレニアム・プロミスとともに配布準備を進めています。

また、当社は、ハーバード公衆衛生大学院が中心となって推進しているマラリア関連講座開設を2012年から毎年支援しています。当講座への協賛に加え、当社役員・社員の参画を通じオリセット®ネット事業で得た知見・ノウハウを共有し、マラリア対策に向けた人材育成に協力しています。

当社は、今後も引き続きマラリア撲滅への取り組みを積極的に推進してまいります。



左記マラリア関連の1講座にて

## 特集：中期経営計画—事業構造改善—

2013年度から開始した中期経営計画で、2015年度までの3年間を次の100年も発展し続けていくための強固な経営基盤づくりの期間に位置付け、積極果敢に**事業構造改善**を推進し、収益性の高い事業体質への変革を実現していきます。

**事業構造改善**の取り組みには、石油化学や基礎化学といったバルクケミカル領域の思い切った事業再構築と、ICTやライフサイエンスなどの高収益事業であるスペシャリティケミカル領域の積極的な事業拡大の2本の柱があります。これらの取り組みを通して、事業ポートフォリオの高度化を推進し、事業環境に大きく左右されることなく、安定した収益とキャッシュフローを生み出す経営基盤を構築していきます。



### バルクケミカル

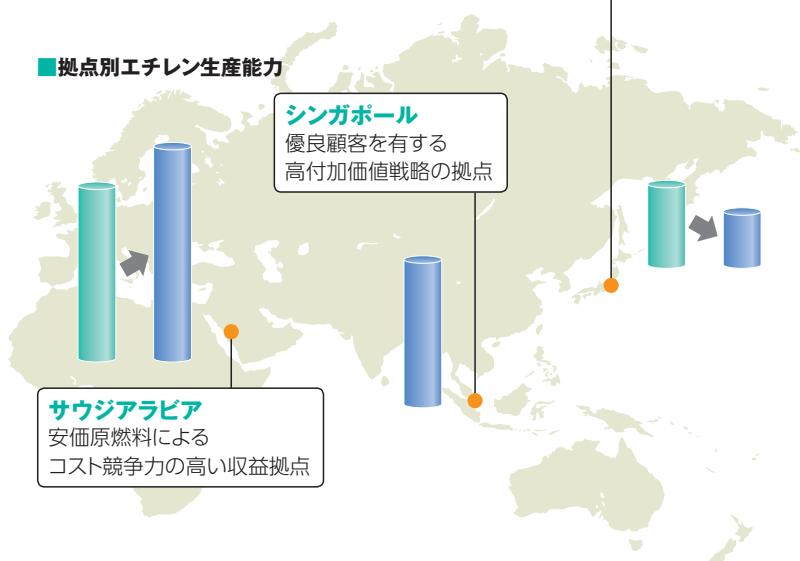
**国内石油化学事業**の拠点である千葉工場の競争力を強化するため、2015年5月までにエチレン製造設備を停止することを決定したのに引き続き、輸出比率が高く低採算となっていた日本オキシラン(株)のスチレンモノマー、プロピレンの併産設備を停止することを決定しました。

当社の石油化学事業は、日本、シンガポール、サウジアラビアに生産拠点を置き、それぞれの特長を活かしながらワールドワイドにビジネス展開しております。千葉工場の再構築を通して、石油化学事業全体の一層の強化を目指しております。

**基礎化学部門**においては、導光板用途等で需要減少の影響を受けるメタアクリル事業について、昨年12月に愛媛工場のポリマープラントを停止し、その生産をシンガポールに集約しております。

また、合成繊維原料カプロラクタム事業についても、2015年末をめどに、高経年化の進んだ液相法プラントを停止し、硫安を副生しない、競争力のある気相法プラントの1系列体制に移行します。

このように、既存事業の収益力向上に向けた取り組みを実施しております。



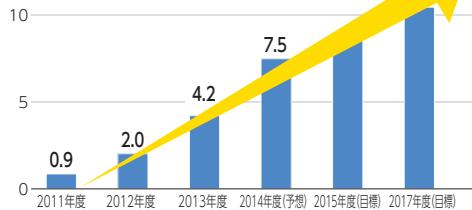
## スペシャリティケミカル

**情報電子化学部門**では、需要増加が続くスマートフォンやタブレットPC用の偏光フィルムやタッチセンサーパネルの販売拡大に加え、電気自動車用を中心に成長が期待できるリチウムイオン二次電池用耐熱セパレータの事業拡大を進めております。当社の耐熱セパレータはアラミド樹脂等で形成された耐熱層とポリオレフィン基材との組み合わせにより電池の安全性向上に大きく寄与している点が特長です。2006年にセパレータの生産を開始した後、段階的に生産能力を増強しており、今後も需要の伸びに対応して生産体制の整備を進めてまいります。

### ■リチウムイオン二次電池の構造



### ■ラズダの売上予想 (億ドル)

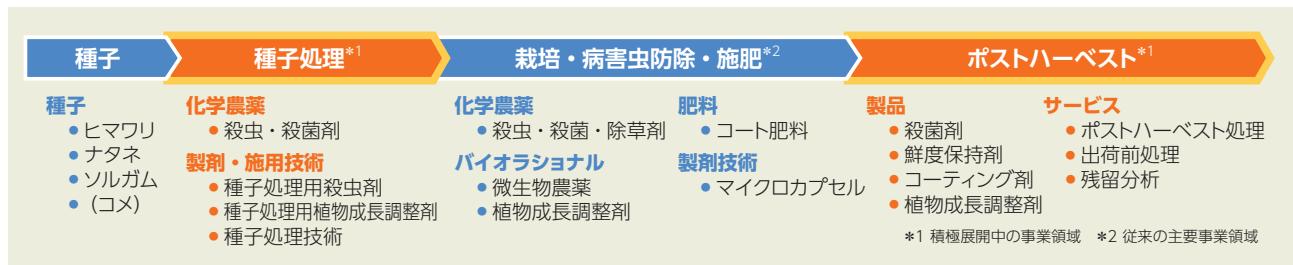


**医薬品・医療関係の分野**については、2011年から米国で販売を開始している統合失調症薬の「ラズダ」が、昨年6月に米国で双極性障害うつに対する効能追加の承認を受けました。さらに、本年3月には欧州で統合失調症薬の販売承認を取得しました。

「ラズダ」は、近い将来、当社医薬事業を支える大型商品になることを見込んでおり、今後も販売の最大化に努めてまいります。

当社の**農業関連ビジネス**は、海外の農業会社との事業提携や資本参加等を通じて、グローバルに事業を拡大しております。農作物保護分野においては、モンサント社との提携地域を大豆の作付面積が増加している南米まで拡大させたことにより、除草剤フルミオキサジンの販売増加が見込まれているため、国内での生産能力を段階的に5割程度増強する計画です。

また、種子処理やポストハーベスト分野にも積極的に展開しており、農業の川下分野・周辺領域への事業拡大も進めております。さらには、日本の農業の競争力強化、安全安心面での品質向上に貢献するため、農業法人の設立等、各種取り組みを行っております。



要約連結貸借対照表

(単位:億円)

科目	当中間期 (平成26年9月30日現在)	前期 (平成26年3月31日現在)	科目	当中間期 (平成26年9月30日現在)	前期 (平成26年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>13,074</b>	<b>12,425</b>	支払手形及び買掛金	2,759	2,961
現金及び預金	995	828	有利子負債	11,469	10,746
受取手形及び売掛金	4,072	4,484	その他	4,645	4,833
たな卸資産	4,491	4,295	<b>負債合計</b>	<b>18,872</b>	<b>18,540</b>
その他	3,515	2,819	<b>純資産の部</b>		
<b>固定資産</b>	<b>15,614</b>	<b>15,460</b>	株主資本	5,623	5,492
有形固定資産	7,170	7,228	その他の包括利益累計額	1,153	940
無形固定資産	1,973	1,954	少数株主持分	3,040	2,912
投資その他の資産	6,471	6,278	<b>純資産合計</b>	<b>9,816</b>	<b>9,345</b>
<b>資産合計</b>	<b>28,688</b>	<b>27,885</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>28,688</b>	<b>27,885</b>

要約連結損益計算書

(単位:億円)

科目	当中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
売上高	11,284	10,508
<b>営業利益</b>	<b>362</b>	<b>463</b>
持分法投資損益	138	△13
為替差損益	19	16
その他	10	△23
<b>経常利益</b>	<b>528</b>	<b>443</b>
事業構造改善費用	△143	△43
減損損失	—	△46
固定資産売却益	85	—
投資有価証券売却益	36	28
その他	17	2
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>524</b>	<b>383</b>
法人税等	205	162
<b>少数株主損益調整前中間純利益</b>	<b>319</b>	<b>220</b>
少数株主利益	93	96
<b>中間純利益</b>	<b>226</b>	<b>125</b>

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	当中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
営業キャッシュ・フロー	140	1,008
投資キャッシュ・フロー	△279	△800
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	△139	209
財務キャッシュ・フロー	497	△46
その他	64	94
<b>現金及び現金同等物の増減</b>	<b>423</b>	<b>256</b>

会社概要

設立	大正14年6月1日
資本金	89,699百万円
従業員数	31,056名(単体 6,226名)
関係会社数	連結子会社 163社 持分法適用会社 36社

役員

取締役および監査役	執行役員
代表取締役 会長・CEO 石飛 修	常務執行役員 下田 尚志
代表取締役 社長・COO 十倉 雅和	常務執行役員 米田 重幸
代表取締役 副社長執行役員 高尾 剛正	常務執行役員 森本 雅貴
代表取締役 専務執行役員 出口 敏久	常務執行役員 上田 博
代表取締役 専務執行役員 大野 友久	常務執行役員 小川 育三
代表取締役 専務執行役員 岡本 敬彦	常務執行役員 清水 祥之
代表取締役 専務執行役員 野崎 邦夫	常務執行役員 新沼 宏
代表取締役 常務執行役員 西本 麗	常務執行役員 岩田 圭一
社外取締役 伊藤 邦雄	常務執行役員 竹下 憲昭
	常務執行役員 松浦 秀昭
	常務執行役員 丹 一志
	常務執行役員 松尾 忠毅
	常務執行役員 高沢 聡
	執行役員 丸山 修
	執行役員 坂田 信以
	執行役員 貴 和之
	執行役員 松井 正樹
	執行役員 大坪 敏朗
	執行役員 酒多 敬一
	執行役員 芳野 寿之
	執行役員 酒井 基行
	執行役員 マーク フィルメル
	執行役員 金 尚允
	執行役員 重森 隆志
	執行役員 北浦 保彦

海外の主要拠点



アジア・ オセアニア	韓国、中国、台湾、ベトナム、 フィリピン、タイ、シンガポール、マレーシア、 インド、オーストラリア、ニュージーランド
北米・中南米	米国、ブラジル
欧州・ アフリカ・ 中東	英国、ベルギー、フランス、スペイン、 イタリア、ポーランド、タンザニア、 南アフリカ、サウジアラビア

国内の主要拠点

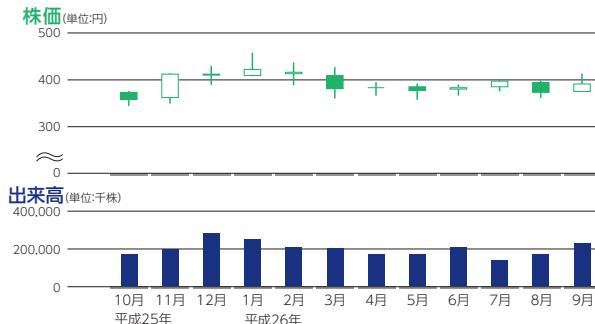


本社	東京、大阪
営業所	東京、愛知、大阪、福岡
工場	青森、千葉、岐阜、大阪、岡山、愛媛、大分
研究所	茨城、千葉、大阪、兵庫、愛媛

株式の状況

発行可能株式総数	5,000,000千株
発行済株式総数	1,655,446千株
株主数	107,889名

株価・出来高の推移



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月開催	
基準日	(1) 定時株主総会・期末配当金	毎年3月31日
	(2) 中間配当金	毎年9月30日
	その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。	
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
同上事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
(郵便物送付先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
(電話照会先)	 0120-782-031	
(URL)	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>	
公告方法	電子公告により行います。 (下記の当社ホームページに掲載いたします。) <a href="http://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/">http://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。	

### ■ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会につきましては、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

### ■ 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

### ■ 単元未満株式の買取増制度について

単元未満株式(1,000株未満の株式)を、当社と売買いただく制度(単元未満株式買取および買取増請求の制度)がございます。売買をご希望される場合は、お近くの三井住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

### ■ 配当金のお支払期限について

配当金は、支払開始の日から満3年を経過しますと、定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。



住友化学株式会社

〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号  
東京住友ツインビル(東館)  
TEL:03-5543-5101 FAX:03-5543-5902  
<http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

UD  
FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサル  
デザインフォントを採用しています。



この報告書は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用し  
て印刷しています。